

『国家の危機』を突破する 人民の政治的オルタナティブを



第3号 編集 「風をよむ」編集委員会
1989. 4. 20 発行 共産主義者同盟首都圏委員会
定価 300円



2・24八王子に1000、

反国家葬、全国各地一斉行動の示したこと

2月24日を前後する反天皇—国家葬反対闘争の大衆的な決起は、政府・マスコミ等の天皇賛美・服喪強要の洪水のような攻撃に抗して、やや大げさには、日本近・現代史上、画期的ともいえる質と量において、しかも人民の政治的自己決定を、天皇主義的国家統合に抗して主張する質と、創意にもとづく自前の政治表現、スタイルをもって立ちあらわれた。

現代の政治闘争の新しい条件

我々は、時代の転換期に際会していることをくり返し指摘してきた。73年以降の世界的な長期不況局面への突入とその下での種々の経済的社会的政治的諸現象が、このことを裏書きしている。資本主義の歴史的な一段階が基本的に終了し、新たな一段階への移行がはじまりつつある。終了したのは、「差当っていえば国家権力が資本の総過程に介入し、それを組織的に規制していること——この現代資本主義に極めて特徴的な事実に対する縮約的な表現としての『国家独占資本主義』(『現代資本主義への一視角』社会主義研究会)であり、その前途は、今後の階級闘争の結果に規定されるもの、現状においては、「多国籍企業資本主義」とでもいうべき形態へと移行しつつあることが見てとれる。

地域政治闘争と権威主義的国家体制

我々の採用した地域政治闘争の戦術は、徐々に、今日のわが国の政治的社会的現実と交差するようになってきた。86年の東京サミット警備、そして今回の「大喪」警備が示したように、日帝ブルジョア階級独裁の警察機構を総動員した準戒厳令ともいえるべき軍事的制圧は、現にそうであり今後も政治・エネルギー・金融・情報管理中枢等の特定地域、社会的組織の特定部門において存置されるであろう。そうした例外国家的機構を

国家神道イデオロギーの突出、「日の丸・君が代」による国民統合攻撃の激化、国家葬における自衛隊「新皇軍」の公然たる登場等をもたらし、他方、2月24日当日、全国三百ヶ所、四万人ともいわれる反天皇制運動の反響を生み出した。この攻防は、さらに90年「大嘗祭」をめぐる闘い、新学習指導要領実施をめぐる闘いへと、さらに積み上げられねばならない。また、89年は、反原発の闘いにとっても、廃炉と新設阻止、脱原発法制定運動等極めて重要である。他方、戦後マルタ体制—国際政治支配秩序の大再編の下で、東アジア全域における安保—反革命軍事体制強化の策動が拡大し、とりわけその焦点としての朝鮮半島をめぐって、日米中ソによる「南北クロス承認」が目論まれている。これに対するアジアの人民と連帯する実践と行動が一層重要である。そしてこうした人民闘争の発展のカギは、地域における運動構造の形成にある。

も部分的に包摂して今日の権威主義的国家体制が成立していることは疑いえない。だが同時に、それが、決して全社会的組織を覆い尽くせる性格のものでないことも明らかになった。否むしろ、そうした敵権力の軍事的制圧が、部分的、局地的ならざるをえなかったことは、単なるエピソードではなく、この国家体制のもつ根本的な限界である。東京一極集中の政治経済的統治機構や農政の無策ぶりに反映された地方

の政治統合の事実的放棄、地方選挙における政府、自民党による議会的政治統合の破綻が示すような、従来の政治支配のシステムにかわる新たな統合システムの不成立、ミス・マッチが深刻なものとらつつある。中曽根が掲げた「戦後政治の総決算」は到るところで支配体制そのものの動揺をもたらす、きしみと亀裂に遭遇している。支配階級にあつても、55年体制の清算と次のシステムの移行は容易なものではなく、むしろ諸帝国主義国に観察できる権威主義的国家主義化—向かう国家の政治形態の変質は、国家権力のよって立つ社会的基礎と一層の乖離と摩擦を拡大しつつある。ここにいわゆる「新しい社会運動」の歴史的社会的根拠があるし、対抗的社会運動—政治形成の基礎が大きな可能性をもつて地域において形成されつつあることに注目しなければならぬ。

他方主体的には、こうした支配の危機、プーランザスに倣っていえば「国家の危機」の急速な進行—リクルート疑獄、消費税、農政等をめぐる政府自民党及び、既成野党、総じてネオ・コーポラティズムに補完された議会的主義的政治統合装置総体の混乱状況に示されたそれ—にもかわらず、これに替る対抗的なシステムが未だ展望されていない人民闘争の危機がある。ここにこそ変革主体、新左翼の危機が如実に反映されている。いま労働運動に問われるのは、58年第一次プリント結成から60年安保闘争に到る草創期の闘いによって革命的左翼は、他のいかなる政治勢力とも区別される一つの思想的イデオロギー的主体として登場し、60年代末の大衆叛乱をもって政治社会的存在として、わ

われわれのさしあたる目標

こうした政治的激動、歴史的ともいえる転換の一時代を迎えて、我々の党建設もまた極めて重要な段階に入っている。すでに第五回総会の報告の中で明らかにしてきたが(本誌一号参照)、とりわけ①プリントの一分派としての第二次プリントから今日に到るまでの党的総括の貫徹、②ネオ・マルクス主義の理論的成果の摂取をもってするマルクス・レーニン主義の現代的復権、③政治—思想潮流の形成と、これを基礎とする党的個性の確立等の課題に挑戦し、この間われわれが自己に課してきた理論立党路線の任務を一定の成果に結実させることである。思想—政治潮流としての現実的諸大衆闘争に対するインパクトなしに、真に現代革命の主体を生み出すことはできない。そしてこうした努力に踏まえて、党活動—党建設の現実的基盤を深く耕し、自己の組織のあり方そのものをも変革する試行と、実践が可能となる。この道を進め、

原発とめよう、4・23大行動
日時 四月二三日(日) 正午
会場 多摩川六郷緑地(京急六郷土手下車)
〔昭和天皇「翼賛記念日(みどりの日)」を許さない集会と〕デモ
日時 四月二九日(土) 午後一時
会場 豊島公会堂(池袋下車)

『従属か？』『生産様式か？』

構造と戦略研究会

二月九日、〈構造と戦略〉研究会による、第三回公開学習会が行なわれた。中村丈夫さんを講師に招いて、第一回「第三インターと現代革命」、第二回「国家緊急権と革命的抵抗権」に引き続き、今回は、「第三世界革命運動の理解のために」というタイトルで、主として七〇年代以降の今日

第三世界論へのアプローチ

このテーマは、我々が現在進めている現代世界に関する構造的認識の獲得のために不可欠の要素を為している。現代資本主義―帝国主義の歴史的性格とその運動法則をつかむためには、多国籍企業資本主義、ペレストロイカ等とともに、NIE問題等、「第三世界」の今日の動向の重要性を否定することはできない。この理解は、他の現代資本主義―帝国主義の運動のたらず種々の政治、経済的諸現象とともに、その歴史的性格規定を確定するための分析作業の重要なポイントである。そして、いまでもなく、反帝国人民連帯闘

争の指針の基礎であるとともに、世界同時革命の今日の任務を理論的にうらづけるものでもある。また他方では、このテーマは、我々自身の旧遊撃派らしい実践的諸政治活動についての今日的総括を促している。

後者の問題から検討しておこう。我々が、第三世界の革命理論として想起するのは、自らの経験にふまえるとき、毛沢東思想であり、中国共産党ないしその追隨者の革命路線である。ここでは、それらについての我々の今日の評価を提起することはまだできない。

だが、そうした自らの理論的、政治的経験を対象化する作業をはじめなければならぬ。今回の学習のテーマは、まさにそのことを促しているのだ。

われわれの理論的経験

我々は、民族・植民地問題に関するレーニンの政治的態度を継承することを、「第三世界革命運動」に対する立場としてきた。旧遊撃派は「日帝の朝鮮侵略反革命を国内戦に転化せよ」というスローガンを掲げたが、その意味するところは、「自国帝国主義打倒」の立場であり、また朝鮮人民をはじめとした闘うアジア人民の反日帝

闘争との国際主義的連帯の立場であった。そしてこうした政治活動の諸実践を裏打ちする理論的基礎として、第二次ブントにおける「反帝戦線主義」の克服・総括から、唯物史観―資本主義批判―帝国主義批判がイデオロギー的一貫性をもったものとして提起された。ここでいうところの帝国主義批判は、さらに具体的にいえば、①植民地従属人民の「分離の自由」の承認、民族自決権の無条件擁護、②帝国主義の超過利潤によって買収された社会排外主義との闘争、③レーニン、コミンテルンの二大会「民・植テーゼ」、四大会「東方テーゼ」の立場と観点を全面的に継承するものとした。

だが、こうした立場と観点にもとづく街頭闘争を中心とする政治闘争と、労働運動における「左翼」的分岐戦術が急進民主主義として否定、清算される一方、毛沢東思想と中国共産党の革命路線が受容され、反ソ反米反覇権の国際政治路線と、第三世界における中国革命モデル―人民民主主義革命路線が承認された。その結果、第二次ブントにおけるベトナム革命評価―「民族解放―社会主義革命」が、反スタートロッキズムとして否定、清算されたり、カンボジアにおけるボル・ポト派の支持が表明されたりすることに端的に示されたように、極端化された中国派に追随した政治路線が承認されることになった。これは我々もその決定に与した事柄であり、その責任を他人になすりつける意図は少しもないが、やはり誤りとして総括されねばならない。ベトナム革命の評価が、社会主義的変革であったか、民・革命であったかについては、その世界的条件を前提的に検討できなければ即断することはできないであり、ポト・ポト派が、人民の支持を失ったこともまた事実である。我々はこうした歴史と社会の現実を謙虚に学び直さなければならぬ。

だが、一層我々が深刻に反省しなければならぬのは、現実の第三世界の、すなわちベトナムやカンボジアや、さらには中国革命

の分岐戦術が急進民主主義として否定、清算される一方、毛沢東思想と中国共産党の革命路線が受容され、反ソ反米反覇権の国際政治路線と、第三世界における中国革命モデル―人民民主主義革命路線が承認された。その結果、第二次ブントにおけるベトナム革命評価―「民族解放―社会主義革命」が、反スタートロッキズムとして否定、清算されたり、カンボジアにおけるボル・ポト派の支持が表明されたりすることに端的に示されたように、極端化された中国派に追随した政治路線が承認されることになった。これは我々もその決定に与した事柄であり、その責任を他人になすりつける意図は少しもないが、やはり誤りとして総括されねばならない。ベトナム革命の評価が、社会主義的変革であったか、民・革命であったかについては、その世界的条件を前提的に検討できなければ即断することはできないであり、ポト・ポト派が、人民の支持を失ったこともまた事実である。我々はこうした歴史と社会の現実を謙虚に学び直さなければならぬ。

そのための前提が、政治分析のレベルでは現代世界認識であり、第三世界の現代世界、現代史における位置を確定しようとする政治理論の営為である。そうした政治・理論的活動をすすめるために、「新従属論―生産様式論」という対抗的論争基軸の指摘は極めて有意義であった。とりわけ、レギュラシオン学派等の理論的成果の撰

取のためにも、前提としてこうした二極の問題状況をふまえておく必要がある。これもまた、新発見の魔法の杖や、もの珍しい新奇な理論であるが如くに扱っただけでは、少しも自らの革命的諸実践には役に立たないであろうことを踏まえておかねばならない。

第三世界革命運動理解のために

中村 丈夫

一、はじめに

現在、第三世界の構造や動態、そこでの革命運動の特質や形態についての理解は、実践的にも理論的にも、混乱を極めていっていると言えよう。それは主として、七〇年代初めからの資本主義の長期下降波のもとでの世界構造のリストラクチュアリング、とくに八〇年代後半から明らかとなってきた、かつてみない資本のグローバル化、市

場のプロットの再分割、米・ソ覇権の共存的腐朽などに示される新しい世界体制―第三次帝国主義とでも言うべき―への移行の激動を、第三世界こそがもろに受けたためとみられる。以下は、新しい局面での新しい理解に達するための、私自身の交通整理でしかない。

二、新局面の諸現象と問題性

1. 新しい帝国主義体制を示唆する第三世界での現象としてめだつのは、次の諸点であろう。

①米帝が特惠関税を廃止し、通貨切り上げを求めるとのNIE Sの成長、その反面、一兆ドルを超えるに到った累積債務の象徴する破産的危機（とくにLIDSでの）との両極分解、②石油はじめ一次産品価格の長期低迷、資源戦略の空振り、③イラン・イラク停戦、アフガニスタン撤兵、カ

④中国の現代化―開放経済に代表される「社会主義的」第三世界の変質、ソ連に典型的な新

や、文化大革命などの実際の革命運動を、自己の政治と思想の深化のために、すなわち、世界革命の実践的立場から能動的に受けとめ、自らの思考を発展させることをしなかつたことであった。現代帝国主義と、現代の民族植民地問題に対するオリジナリティが放棄され、古典の教条と、第三世界の人民の革命闘争へと拝跪する保守主義を反省しなければならぬ。

個々のには、朝鮮人民との連帯闘争における「七・七華青闘争」

に対する自己批判と、日本共産主義運動の負の伝統への切開の作業にふまえた提起（遊撃大村論文）や、カンボジア問題に関するキュー・サンボン論文と新従属学派との類似性についての指摘（「長征」一号・同）等に示された理論的なオリジナリティがあつたにもかかわらず、党の政治路線、政治思想の前進のための苦闘として生かされたい不毛性こそが主体的には総括、克服されなければならぬ。

それゆえ我々は、まず第三世界における革命的諸実践、諸理論に学ぶこと、またそれを可能とするところの我々自身の政治的・組織的主体力量の形成を積み重ね、国境をこえた革命闘争の現実をこそめざさなければならぬ。今日のわが国の社会状況は、まさにこれを日々現実の要求として我々に問いかけている。西欧におけるネオ・ナチ、ファシストの急伸は、この闘争の切迫性を我々に訴えている。

(前頁よりつづく)

八年(テト攻勢)などにつづいて、一國でなされる最大限の世界革命の努力を傾注していたのに、そのことが七九年のヴェトナム・カンボジア紛争、中越戦争—すなわちインドシナ革命の中途挫折にたいし、明確な態度をとりえなくさせたと思われる。世界革命路線の復元のためには①ソ・中のインドシナ勢力圏化に反対、②統一カンボジア自決擁護、③合理的社会主義経済政策、④官僚主義の一掃、社会主義的民主主義、などを条件とする批判的支持が必要であった。ヴェトナムは孤立、停滞し、ソ連に依存し、爾後、第三世界革命運動との結合は、イヴェント的、カンパニオンの矮小化された観がある。

三、第三世界理論の基調 — 新従属理論か 生産様式論か

1. 第三世界論はようやく七〇年代前半に到って、A・G・フランク、S・アミンの第三世界側からの自立経済学—新従属論が有力となり、長年の(発展論・対・従属論)の対抗に終止符を打つかにみえた。それはまた、I. ウォラー・ステインのような資本主義世界システムの統合理論を産みだす契機ともなった。しかし、新従属論もはや七〇年代後半—八〇年代前半には諸種の批判的となり、とくに第三世界での生産様式の内発的変動の規定力を重視する立場の再生的抬頭に直面することになる。それは一口に言って、帝国主義中心部からの世界的規模、尺度でのシステムの拘束—たとえは

表1 日本、NIES、ASEAN諸国の実質経済成長率の推移(年平均)(単位:%)

	61~73年	74~79年	80~85年	86年	87年
アジア諸国	7.3	7.9	5.2	6.5	—
アジアNICS (現NIES)	9.9	8.9	6.2	10.4	—
韓国	9.7	9.5	5.8	11.9	12.2
台湾	10.4	8.5	6.3	9.9	11.2
香港	10.3	8.9	6.5	11.2	13.6
シンガポール	10.2	7.3	6.8	1.9	8.8
ASEAN諸国	5.8	7.0	4.3	2.6	—
タイ	7.5	7.4	5.1	3.5	6.6
マレーシア	6.1	7.4	5.6	1.0	4.7
フィリピン	5.6	6.3	0.0	1.5	5.1
インドネシア	5.1	7.1	5.4	3.2	3.0
先進国	4.7	2.7	2.1	2.6	—
日本	10.6	3.6	4.0	2.5	3.7
非産油発展途上国	5.7	5.2	2.1	—	—

表2 アジア諸国における外資系企業のシェア(単位:%)

国	外資系企業のシェア				備考
	生産	輸出	雇用	投資	
韓国	78	19.5	22.7	9.5	製造業
台湾	85	—	39.9	8.5	製造業
香港	85	—	19.6	10.2	製造業
タイ	83	6.2	13.6	0.3	日系製造業
マレーシア	85	8.0	—	64.0	全産業
インドネシア	83	11.9	—	27.7	全産業
フィリピン	86	35.1	—	—	上位1000社
日本	84	1.4	2.3	0.4	全産業、年度
アメリカ	85	7.9	9.4	7.4	製造業

(備考) 1. 生産: 韓国、インドネシアは付加価値生産額、マレーシアは、輸出額、タイは、山積額、フィリピン、日本、アメリカは、販売額、マレーシアは、投資承認企業の雇用定数。
2. 雇用: —

本源的蓄積と本来的蓄積との不可分の合成—という一方的・外生的な—流通主義的たらざるをえない—固定的モデルに執着したためとみられるが、その実践的背景には、フランクが定式化した「文化大革命」の崩壊を考えねばなるまい。

「統」では、折衷主義、二元論を出ないことにならう。なぜなら、新従属論が生産様式論という方法的対抗は、マルクス主義の場合世界革命路線上の選択に発している。単純化して言うと、レーニン『帝国主義論』は、帝国主義を新段階の世界体制とみてそれとたいする民族自決権と民族解放戦争を無条件に擁護した(帝国主義が植民地・従属国での資本主義的發展を阻害するか、促進するかの分析はないとしても)。ローザ・ルクセンブルグ『資本主義論』は、資本主義は恒常的に非資本主義的領域からの収奪によってのみ存立できると考え、いっさいの民族主義の粉砕をつうじてのプロレタリアートの連帯的国際的反抗をめざした。両者の立場はK.I. 民族・植民地問題テーゼ」作成にあたり、レーニン・M・N・ロイ論争に表明されたが、当時は反帝・反封建と反民族ブルジョアジとは、半ば相補的・半ば統一的に妥協することが可能であった。だが、帝国主義は現在、少なくともその第三局面に入っている。

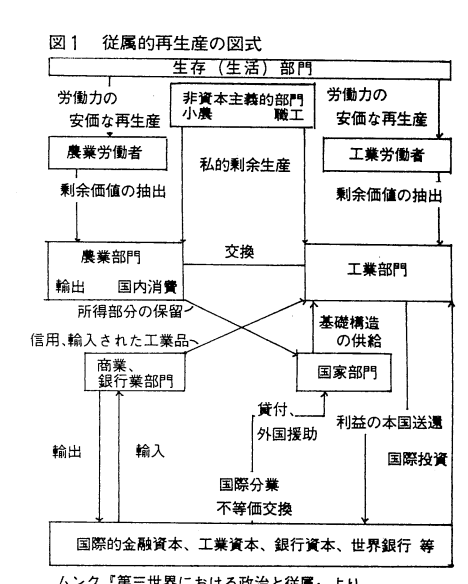


図1 従属的再生産の図式

2. いわゆる生産様式論は、E. ラクラウのフランク批判(七五、七六)から、従属地域での前資本主義的生産関係の維持、R. プレンナーのウォーラスティン批判(七七、七八)を生産様式の相互作用)を機として、世界資本主義の内在的論理からの低開発の必然性を新従属論が解明できない点を衝き、周辺資本主義の成立は基本的に、従属地域での社会階級の編成のあり方によって左右されると主張する。それはすでに、C・メイヤスの帝国主義的低賃金の基盤としての家族制共同体制(七二)、P. P. レイの異種生産様式節合論(アルテイキュラシオン・七三)などによって準備されており、インド、LAなどでの「植民地的生産様式」論争で現実的に検討されてきたが、新従属論の低迷と軌道修正(一定の発展の許容や国内的要因の取り込み、など)、NIESの出現などに対応して、第三世界の個別

「統」では、折衷主義、二元論を出ないことにならう。なぜなら、新従属論が生産様式論という方法的対抗は、マルクス主義の場合世界革命路線上の選択に発している。単純化して言うと、レーニン『帝国主義論』は、帝国主義を新段階の世界体制とみてそれとたいする民族自決権と民族解放戦争を無条件に擁護した(帝国主義が植民地・従属国での資本主義的發展を阻害するか、促進するかの分析はないとしても)。ローザ・ルクセンブルグ『資本主義論』は、資本主義は恒常的に非資本主義的領域からの収奪によってのみ存立できると考え、いっさいの民族主義の粉砕をつうじてのプロレタリアートの連帯的国際的反抗をめざした。両者の立場はK.I. 民族・植民地問題テーゼ」作成にあたり、レーニン・M・N・ロイ論争に表明されたが、当時は反帝・反封建と反民族ブルジョアジとは、半ば相補的・半ば統一的に妥協することが可能であった。だが、帝国主義は現在、少なくともその第三局面に入っている。

3. 諸形態をならぬ質的规定として、ここでも有効と思われるのは、「権威主義的国家主義(プーランツァス)」の概念だろう。この概念、さらには「カエサル主義」(反動的・進歩的)(グラムシ)の第三世界型を確定することは、植民地型ブルジョア革命(アラウィー)以降のヘゲモニー戦略の構築に役立つ。4. 第三世界の政治的変動ではとくに、革命的軍事闘争の役割は至大である。諸経験の総括を要する。

うな「従属的再生産」のシエーマにもとづいて社会主義革命への、そして社会主義LA合衆国への道を探究しようとする(八五)。その志向は買えるとしても、たんに内的規定と外的規定との抽象的な「統一」では、折衷主義、二元論を出ないことにならう。なぜなら、新従属論が生産様式論という方法的対抗は、マルクス主義の場合世界革命路線上の選択に発している。単純化して言うと、レーニン『帝国主義論』は、帝国主義を新段階の世界体制とみてそれとたいする民族自決権と民族解放戦争を無条件に擁護した(帝国主義が植民地・従属国での資本主義的發展を阻害するか、促進するかの分析はないとしても)。ローザ・ルクセンブルグ『資本主義論』は、資本主義は恒常的に非資本主義的領域からの収奪によってのみ存立できると考え、いっさいの民族主義の粉砕をつうじてのプロレタリアートの連帯的国際的反抗をめざした。両者の立場はK.I. 民族・植民地問題テーゼ」作成にあたり、レーニン・M・N・ロイ論争に表明されたが、当時は反帝・反封建と反民族ブルジョアジとは、半ば相補的・半ば統一的に妥協することが可能であった。だが、帝国主義は現在、少なくともその第三局面に入っている。

3. 諸形態をならぬ質的规定として、ここでも有効と思われるのは、「権威主義的国家主義(プーランツァス)」の概念だろう。この概念、さらには「カエサル主義」(反動的・進歩的)(グラムシ)の第三世界型を確定することは、植民地型ブルジョア革命(アラウィー)以降のヘゲモニー戦略の構築に役立つ。4. 第三世界の政治的変動ではとくに、革命的軍事闘争の役割は至大である。諸経験の総括を要する。

3. 諸形態をならぬ質的规定として、ここでも有効と思われるのは、「権威主義的国家主義(プーランツァス)」の概念だろう。この概念、さらには「カエサル主義」(反動的・進歩的)(グラムシ)の第三世界型を確定することは、植民地型ブルジョア革命(アラウィー)以降のヘゲモニー戦略の構築に役立つ。4. 第三世界の政治的変動ではとくに、革命的軍事闘争の役割は至大である。諸経験の総括を要する。

ムンク「第三世界における政治と従属」より

叢論・新たな出発にあたって (下)

党の根拠についての我々の総括

8

前号で第二次ブンド崩壊以降、再建準備委員会―遊撃派―赫旗派と続いたわれわれの軌跡の総括に入った。若干つけ加えて、整理しよう。

再建準備委員会は、その出発において、「党が啓蒙主義的、あるいは大衆の前衛部として、大衆の上に立つヒエラルキーとしてしか機能しない限界を超えて、「党―大衆」の新たな関係を形成すること」を基本的なモチーフとし、

①「われわれの打倒対象たる世界の権力構造の認識、革命闘争の主体たる大衆反乱の根拠の解明をめざした」としての過渡期世界論の提起、②大衆の権力への形成過程、階級形成過程への注目と、大衆政治同盟論という今日充分継承しうる問題提起を行った。しかしこれらはまさに問題意識の指摘にとどまり、政治理論として深化されなかった。①は、以降全く深化されず、②にしても「大衆政治同盟」の盟約性の政治的根拠については不問にされた。なによりも

党の存在根拠、党の戦術根拠について答えることを回避し、結局、運動のころがしのためなら右翼や権力とも結びつくようなブルジョア政治に転落した。

遊撃派は、この再建委指導部のブルジョア政治への転落に対する党内闘争の中で形成された。遊撃派は再建委の中心的なイデオログ長崎浩の政治発想が、根本的には疎外革命論であり、革マル的主体性論の対極として、ニヒリズムと政治技術主義、大衆操作主義と

いうブルジョア政治の退廃した姿そのものに陥ったことを解明し、この批判をベースとして党の根拠を唯物史観におくべきだとした。長崎批判、そして唯物史観に根拠をおいた党という提起は正当なものであったと言えよう。とりあえず混乱に対し一つの回答を出した

遊撃派は七〇年代中盤、ブンド共闘―赤ヘル軍団という装置を通して全共闘運動の余熱を吸収し、新左翼政治戦線に浮上した。だが遊撃派の再建委批判、唯物史観理解は、今日省みるとき多くの根本的な問題をはらんでいた。すでに述べたように「党―特権的第三者」論は、「資本論」の弁証法(エス・ヴィアの構制)とは異なるものであり、党の絶対化、階級形成論の党建設への一元化を生み出した。

問題はそれだけではない。唯物史観は、「プロレタリアートの独立性、つまりプロレタリアートが社会の主人公になり得る可能性と必然性の論証」であるとし、そのためには資本主義社会が賃金奴隷制であること、「近代プロレタリアートは、生産そのものが、古代における奴隷労働、農奴の労働と異なり、意識的・社会的な共同労働として存在していること、ブルジョアジーの工場内計画労働―工場無政府生産に對し、全社会的協働生産を対置できる階級」であるという二つの視点をわがものとすることとされている。しかし問題は、資本による労働過程の形式的包摂から実質的包摂へと進行する物象化の高次化のメカニズムの解明であり、これ抜きに「共同労働

「方向転換」は何故失敗したのか

方法論的には一点指摘しうる。第一に総括方法にかかわる問題で、

ある。それまでの路線を、そのもとで生じた事実とその路線の根拠の両面から総括するのではなく、全面的な清算主義であったこと。第二に組織にかかわる問題である。さば、究極的には大衆による受容

政治内容としては、党の絶対化、階級形成論の党建設への一元化の総括と転換、差別問題の階級闘争への解消の総括、階級概念の再検討、また国際・国内、主一客にわたる政治構造の変容についての分析視角の確立など、六〇年代末に問われたことが再び問い直されてきた。その端緒として、綱領的基礎であった唯物史観の抜本的な再検討、すなわち「歴史を協働的ありようとして見る」というマルクス主義の地平を出発点とし、先に検討した諸点を深化させることが必要であった。

しかし総括方法の二点にわたる決定的な不備は、総括を不徹底なものにおよぼし、党の自然発生性と断言している。

この山崎の提起を、より党の問題へとひきつけた時、約二十年前に廣松渉が「大衆運動の物象化と前衛の問題」として展開したこと

を再度とらえ返す必要がでてくる。「総体としての歴史はもとより

のこと、大衆運動の進展そのものすら物象化された相で見られるのが歴史の現実である。大衆運動というものは、前衛的グループによる一元的な大衆操作というような透

とした政治集団―党を構成する根拠について考え、新たな出発への一歩としたい。

われわれが党の根拠を考えるにあたって、まず次のような提起を前提としておまえることは絶対的に不可欠である。

「絶対的に正しく、確固とした

基礎を持つ解釈体系などなく、一切の立場は、大衆の承認を巡って動き続ける、不断の変化の中にあり、ある思想なり理論なりの正し

さば、究極的には大衆による受容において、つまり物質化できるかどうかによって判定される。したがって大切なのは、ひとつの思想をどこまで多様に開くか、ということにある。」(山崎カヲル「新地

政治内容としては、党の絶対化、階級形成論の党建設への一元化の総括と転換、差別問題の階級闘争への解消の総括、階級概念の再検討、また国際・国内、主一客にわたる政治構造の変容についての分析視角の確立など、六〇年代末に問われたことが再び問い直されてきた。その端緒として、綱領的基礎であった唯物史観の抜本的な再検討、すなわち「歴史を協働的ありようとして見る」というマルクス主義の地平を出発点とし、先に検討した諸点を深化させることが必要であった。

しかし総括方法の二点にわたる決定的な不備は、総括を不徹底なものにおよぼし、党の自然発生性と断言している。

この山崎の提起を、より党の問題へとひきつけた時、約二十年前に廣松渉が「大衆運動の物象化と前衛の問題」として展開したこと

を再度とらえ返す必要がでてくる。「総体としての歴史はもとより

のこと、大衆運動の進展そのものすら物象化された相で見られるのが歴史の現実である。大衆運動というものは、前衛的グループによる一元的な大衆操作というような透

とした政治集団―党を構成する根拠について考え、新たな出発への一歩としたい。

われわれが党の根拠を考えるにあたって、まず次のような提起を前提としておまえることは絶対的に不可欠である。

党として形成、階級形成、唯物史観

た姿そのものであったことを、われわれの総括は明らかにしている。矛盾におちいる。これらの諸関係を

なかで問い直されるとしても、明らかにされねばならない。

われわれはとりあえずそれを唯物史観に置く。

無論われわれは、スターリンが定式化したような唯一絶対の真理としてのそれではなく、「思想上、偉大な独創的見解が往々にしてその

時を追って若干の変容が見られる。ここにおいて、ありしがままの唯物史観を復元する域を超えて、あるべかりし唯物史観の体系的構築を課せられる。」(廣松「生態史観と唯物史観」という立場に立つものである。

唯物史観は、一般的には次のような「経済学批判・序文」の一説によって「公式化」されている。「人々はその生の生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立な諸関係に入り込む。すなわち、物質的生産諸力の一定の発展段階に照応する生産諸関係に入る。この生産諸関係の総体が社会

の経済構造、実在的な土台をなし、これのうえに法制的・政治的な上層建築がそびえたち、またそれに一定の社会的意識形態が照応する。物質的生活の生産様式が、社会的、政治的及び精神的生活過程一般を条件づける。人々の意識が彼らの存在を規定するのではなく、逆に、彼らの社会的存在が彼らの意識を規定するのである。社会の物質的

生産諸力は、その一定の発展段階で現存の生産諸関係と、ないしはこれの法律的な表現にすぎないのだが、それまでの生産諸力がその

内部で運動してきた生産諸関係と、矛盾におちいる。これらの諸関係を

10

今まで「マルクス主義」という基本的なチーム、いわば党の根拠について規定してこなかった。かつて長崎浩は、「党の根拠」などということがすなわちスターリニズムを生むのだと言ひ、不問に付してきた。こうした相対主義は近代代理主義の一形態であり、ブルジョア社会を越えるものではないこと、そればかりか、その行き着く先は、ニヒリズムと大衆操作主義というブルジョア思想の退廃し

11

唯物史観の再構築へ

（前頁よりつづく）意味にするまでに至りつつあり、史的唯物論というささか古めかしい表現を、再度魅力あるものに換え始めているのである。（『マルクス主義と経済人類学』序論 山崎カヲル）今問われていることは、唯物史観の再検討と、それを

な編成から逆規定もされる。

ものでもない。

唯物史観の最も基本的なカテゴリーは「生産」、より正確に言えば「社会的生産」である。生産とは、一言で言えば、「人間主体と物的環境との実践的代謝」であり、それは次のようなマルクスのことばによって特徴づけられる。

「人間は、生産において、自然に対してばかりではなく、相互にも働きかける。人間は一定の様式で協働し活動を互いに交換することによってのみ生産を行う。生産するためには、人間は一定の相互連関と相互関係に入り込み、この社会的連関と関係のうちにおいてのみ、自然に働きかけ、つまり、生産がおこなわれるのである。」（『賃労働と資本』）生産とは、「無から有が生じる」のではなく、与えられた自然的、歴史的諸条件に制約され、この改作、組み換えであること、そして共時的、かつ通時的協働として営まれるということである。この共時的、通時的協働を力能の次元でとらえたものを生産力、連関としてとらえたものを生産関係とよぶ。また対象―手段―生産者の三要素を、生産力―生産関係の二重構造と、その結合として、いわば「構造」としてとらえたとき、それを生産様式とよぶ。例えば「労働手段」は、道具として、対象と生産者の中項の位置をしめるとともに、協業・分業のありかたを規定し、また社会的

意味にするまでに至りつつあり、史的唯物論というささか古めかしい表現を、再度魅力あるものに換え始めているのである。（『マルクス主義と経済人類学』序論 山崎カヲル）今問われていることは、唯物史観の再検討と、それをな編成から逆規定もされる。この生産を編成機軸とした「対自然的かつ相互間的な諸関係」が社会構成体である。社会構成体は「支配的生產様式と、それに下屬し節合する他の諸生產様式との複合的構造」として把握される。また社会構成体は、生産諸関係からなる下部構造と、法制的・政治的機構的諸制度と宗教的・芸術的・学問的などの精神文化的諸形象の上部構造とから構成されているように現象する。この関係は、下部構造が上部構造を一元的に決定するのでも、また無媒介的に相互が定立するのでもない。この関係は、相互作用を認めたらうと、究極的な主導性を下部構造に置く。アルチュセールの「重層的決定」の概念、支配的原因とこれらの合成しうる幅、範囲などを決める物質的な経済過程としての最終決定因のそれぞれの特徴の分析と関係づけとして、とらえられねばならない。

下部構造、土台の一元決定論とともに、いわゆる「生産力―生産関係の矛盾」という唯物史観のもうひとつの「公式」も再検討が必要である。単純な生産力主義や生産力の上昇―共同体内の階級分化・所有形態の変化―共同体の変遷に歴史を還元する手法の破産は、すでに明確なものとなっている。しかしそれは生産力という概念の清算を意味するものではないし、また段階的な構造変動を否定する

12

マルクス主義、そして我々に問われていること

「社会的な力、つまり分業によって種々の個人の協働によって生じる、幾倍にもなった生産力は、これら諸個人には、その協働そのものが自由意志的ではなく、自然成長的であるため、かれら自身の結合した力としてはあらわれず、むしろなにか疎遠な、かれらの外に立つ強制力としてあらわれる。そしてこの力については、かれらはその来しかた、行くすがすが全然わからず、したがって、もはやこれを駆逐することはできないばかりか、逆に、いまやこの力のほうがそれに固有の、一連の局面と発展段階の継起を通過する。」（『ドイツ・イデオロギー』）

物象化とは、「人間と人間との間主體的な関係が、物の性質であるかのように錯認されたり、人間と人間との間主體的な社会的関係が、物と物との関係であるかのように倒錯視される現象」（『物象化論の構図』）であるが、「協働（人間と人間との関係）が自然成長的」であるかぎり、必然的に生じる。これに対し、協働そのものが自由意志的、目的意識的な社会、「必然の王国から自由の王国へ」の人類の躍入において、「人類の歴史」において汎通的であったとき極端的な物象化はもはや止揚される（『構図』）そのような社会として共産主義が想起される。

資本主義社会は、この物象化が幾重にも累乗化され、堆積されたその展開形態に他ならない。

真木悠介によれば、それは『資本論』の物象化の理論としての論理構成として、次のように概略される。（『現代社会の存立構造』）

①「自然生的な分業関係」、すなわち即目的・媒介的な協働連関における、第一次的な物象化としての商品と貨幣。②労働力の商品化（資本の本源の蓄積）を歴史的

前提とし、貨幣が自己増殖する価値として資本に転化し、剰余価値を搾取する「主体」として、その物神性のポテンツを高次化する。③資本の統括のもとで、通時・共時的な協働連関の合理化・機械化の進展。労働の力能は「資本自身の胎内から生まれてくる力として現象する」。相対的剰余価値の生産における資本の物神化のポテンツの一層の高次化。④単位資本の通時的連鎖関係、諸資本の共時的、社会的連鎖関係としての流通部面価値も剰余価値も流通から発するようになる現象。⑤社会の総生産過程。剰余価値の平均利潤への、価値の生産価格への「転形」。⑥三位一体範式（資本―利潤、土地―地代、労働―賃金）の成立。物象化の重層的姿態完成。

これらは、一、水平的な集列関係による共同性の物象化、二、階級関係を機軸に、それによる資本物神の成立、および階級関係の物象的な存立、三、集列性の原理（機械化、合理化）を階級関係が捕捉し貫徹することによる、階級関係そのものの物象化的な定在の完成、四、階級関係自体が、再び集列関係の中にユニットとして包摂され、総体としての物象化された姿態の完成の四つの論理水準として、資本主義社会における物象化が把握されることを示している。物象化論のこのような展開は、経済の場面のみならず、国家や政治、またイデオロギーが、経済から相対的に分離し、独自の構造を形成する根拠を説明する大きな理論的ツールとなっている。

またそれは、スタレーンの、史的唯物論や、疎外革命論の陥穽を鋭く暴き、新たな価値基準の定立に向けた共産主義論の基礎をなすものである。例えば赫旗派においては、生産手段のブルジョアジーによる私的所有から、労働者

階級による社会的所有へというところが資本主義批判の根幹とされてきた。これはスタレーンの「生産関係の基礎―生産手段の所有」図式と変わらない。スタレーンのこの図式は、実は堂々巡りの全く無意味な反復にすぎない。資本主義社会と奴隷制社会との違いは、ただかた誰が生産手段を所有しているのかの違いに解消されてしまう。問題なのは、資本主義社会において何故所有が、経済から分離し、法律的、抽象的な形態をとるのか、いわばブルジョアの所有の転倒性の解明である。こうした見方にとつと、「ブルジョアの所有の法律性は、労働と所有の分離と、したがってまた労働の抽象労働範疇の定立（抽象的労働のこと）と同一値であり、…この三項連鎖の一部を保存させながら（例えば価値法則利用論）他を否定する理論は、保存せんとする項を旋回軸として、否定すべきブルジョアの所有の地平に振り戻される運命にあること」がわかる（『浅見克彦』所有と物象化）ということになる。他方、共産党 彼らは「ブルジョア近代の論理を批判する基準として（使用価値）のための生産」を主張する。（白川真澄）もうひとつの革命」だが個々人の目的はどうか

13

プロレタリアートの形成、そして党

マルクスは「ワイドマイヤー宛の手紙」（一八五二年）で、次のように述べている。

「僕が新しくやったことと言えば、（一）階級の存在は生産の一定の歴史的發展局面にのみ結びついているということ、（二）階級闘争は必然的にプロレタリアートの独裁に到るということ、（三）この独裁そのものは一切の階級を止揚することではない。資本主義社会にお

あれ、その即目的協働連関は、必然的に商品を生み、労働は抽象的なものとなる。こんなことはわかってはいるのだが、にもかかわらずそうとしか表現しない論理の甘さがコミュニン主義現代版外革命論につながっている。いうまでもなくコミュニン主義（コミュナリズム）とコミュニズムは違ふ。

一見、逃げ場のない物象化の構造で埋め尽くされているような資本主義社会は、実は多くの亀裂に被われた社会でもある。その代表的な例が『資本論』第一巻第八章「労働日」をめぐるアンチノミーである。

「（マルクスの）物象化論は、言うまでもなくシステム内在的基準をそのまま追認するものではない。したがって、

して無階級社会が形成される過渡にすぎないということ、これを証明したことである。」

ここで明らかにように、唯物史観の根幹のひとつに「プロレタリアートの形成の問題であり、そうでないまでもなくマルクス、エンゲルス、またレーニンにとつて、プロレタリアートの形成の問題は、今日「社会主義国家」がそうであるような、党独裁や権威主義的な抑圧国家の区別について、マルクスは次のように説明している。

「ブルジョアジーに関しては、われわれは二つの局面を区別しな



3.26三里塚に1,700.二期阻止・廃港へ。

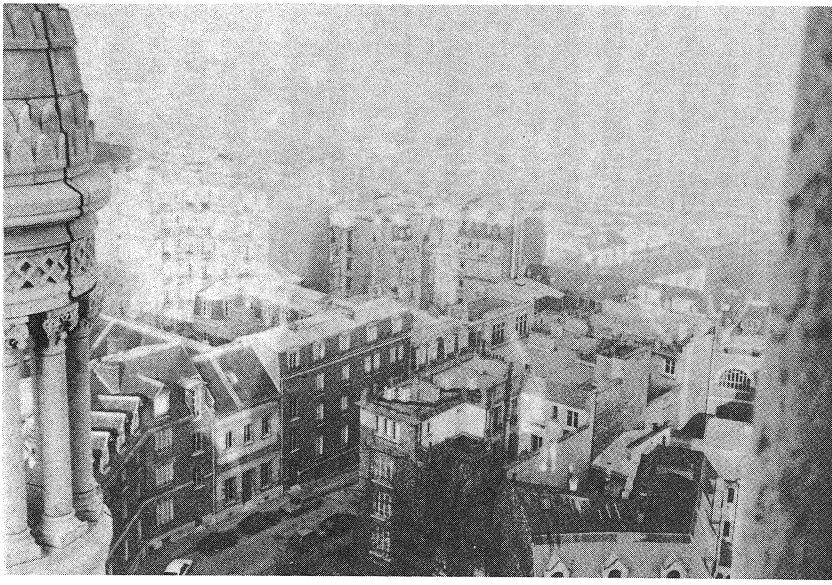
フランス紀行

この一月、フランス、スペインを訪れる機会に恵まれた。印象に残ったことや感想をまとめることにその報告をしたい。

第一の訪問先はフランス。パリの街並みと建物はさすがに伝統と威厳を漂わせている。しかし、下町の、庶民的な町に足を一歩踏み入れると、ここで目にするのはおびただしい数の非ヨーロッパ系の住民の姿で、多民族化した街の素情にあらためて驚いたというのが到着した第一印象であった。

現在、フランスは、四〇〇万近い移民労働者がかかえ、同時に失業率は約10%で若年層に多いとのこと。

このなかで、移民労働者の問題はフランス社会の内攻した社会、政治問題でこの移民の存在と失業



ることだった。

フランスはヨーロッパの農業国で、国際収支の面でも三〇〇億フランの黒字を計上している。(フランス全体の貿易収支は三三〇億フランの赤字) 一三〇%の自給率を誇り、三〇%の我が国とは比べようもない。しかし農務省は、この間農業人口は70年が二七五万人、86年で一六五万人、21世紀には農家数で四〇万戸(約百万人)に激減させる予測をたてている。農務省によればこれと併行した集約化近代化で国際市場での競争に政府の直接的援助なしにうちかかると見込んでいるようである。しかし、これらの農業政策は伝統的な家族経営を主体とした農業をおびやか

し、殊に山岳部や南フランスの農業に矛盾を生わしている。ランドック地方のブドウ栽培はその代表格である。又72年の「牛乳スト」はブリュッセルでの価格交渉による不満のあらわれであった。

これまで比較的安泰であったパリ近郊の穀物生産ですら過剰生産とアメリカの市場解放圧力で大きな岐路に立たされているのが現状である。

我々がC.N.J.A. (農業青年全国センター)の紹介で訪れたパリ近郊の代表的な農家(約八〇ヘクタールの苦悩もそこにあつたように思われる。弱小農家の淘汰、農業内部における適応条件の差異に応じて地域間、階層間の格差は更に激化しつつあるであろう。これが農民組合運動(サンジカリズム)にも反映するであろう。

92年のE.C.の市場統合を前に、共通農業政策も環境保護・保全や地域経済発展に向けられつつある。しかし、外に向かつては農業の論理をたてるが、内に向かつては合理性の論理がまかり通っているというが、フランス農業の現状はなからうか。(M.K)

(前頁よりつづく)

ければならない。すなわちブルジョアジーが封建制度と絶対君主制との下で自己を階級に構成された局面と、すでに階級に構成されていたブルジョアジーが、社会をブルジョア社会にするために、封建制と君主制を転覆した局面とがそれである。これらの局面のうち、前者がより長期にわたるものであり、そしてより大きな勢力を必要とした。(プロレタリアートの場合) 経済的諸条件は、まず最初に国民大衆を労働者に転化した。資本の支配は、この大衆に対して一つの共通な地位、共通な利害をつくりだした。だからこの大衆は、資本に対してはすでに一個の階級である。しかしまだ、大衆それ自体としての階級ではない。さら

にわれわれがその若干の局面だけを指摘した闘争において、この大衆は自己を相互に結合するようになる。大衆自体としての階級に自己を構成するのである。(「哲学の貧困」)

こうした観点から、レーニンはプロ独について明確に定義している。「プロレタリアートの独裁とは、プロレタリアートが政治を支配することである。」(「食糧税について」)あるいは「プロレタリアート独裁は…たんに搾取者に対する暴力ではなく、また、暴力を主とするものでもない。この革命的暴力の経済的基礎、その生命力と成功の保証は、プロレタリアートが資本主義に比べていっそう高度な型の社会的労働組織を代表し実現していることである。ここにこそ核心がある。」(「偉大な創意」)

「経済的階級」「政治的階級」というタームは滝村隆一によるものだが、それによれば「経済的権力に立脚しつつも、それは相対的に独立した階級独自の政治的権

力を構成するためには、政治的意志を思想的・イデオロギー的に基礎づける階級独自の政治的理念が、まもなく定立されなければならないのである。ここにブルジョアのおよびプロレタリア的な政治的権力形成と政治革命に先行する思想・イデオロギーの分野における革命のもつ巨大な歴史的意義がある。」(「革命とコミューン」)

ここに唯物史観と党の存在根拠があるといつても過言ではない。大衆闘争は様々な形で巻き起こっている。われわれはこれに注目し、参加し、かつその狭隘性に対し、運動体どうしの結合と盟約性の獲得を「工作」する。かつてのタームでいえば「大衆政治同盟」の形成の促進である。だが、それがうまく全国的な結合をとろうとも、それは即「政治的階級」の形成を意味するものではない。そのため

の必要條件ではあるが、それが「政治的階級」へと形成されるためには、滝村の言うとおり、思想・イデオロギーの獲得と政治的理念の形成が不可欠である。そればかりではない。戦争がそうであるように、政治もまたそれとして独自の領域、技術的側面を有しており、それとしての訓練と蓄積も不可欠である。

一九一七年のロシアを想起しよう。二重権力状態の中で、「大衆政治同盟全国連合」であるソヴェトのブルジョア国家権力への取り込みは激しくなり、分化が進行する。この局面を決定的に変えたのは、レーニンの「四月テーゼ」であった。レーニンの思想は大衆をつかみ、ソヴェトの権力機関への転化は進んだ。そして決定的局面での武装蜂起の判断によって、ソヴェトは権力を掌握した。

いふならば、党は、大衆運動への参加、ないしはその形成、「工作」と同時に、思想・イデオロギー

の形成として定式化した。われわれの経験で言えば「中央指導部、あるいは党の方針と異なる見解をもつとき、党員は、党員間の自由な討議と、必要とあらば集団の形成をも含めて、意見の差異を明瞭とし、党内論争を組織する権利を持つし、する義務をもつのである。」(「論叢」一頁) 一方指導部は「自己の過去の不断の批判的研究、自己の誤謬の修正、最重要問題の集団的討議…そうした活動方法だけが、エピソード的な意見の不一致が、フラクション的なグループへ転化することを防ぐ現実的保障となる。」(ロシア共産党十三回協議会) こうした活動が要求されている。

内部におけるさまざまな差異性を放置したり、あるいは抑圧するのではなく、「下からの意思形成」を重要なモメントとして内包し、一つの意思の形成へと向かうシステムとして、党は独自の存在根拠をもつのである。

14 われわれが党を形成する根拠はもうひとつある。それは集団における意思形成システムの問題としてである。すでに党と大衆運動との関係については九でふれてきたが、このことは党という組織の中では、滝村の言うとおり、思想・イデオロギーの獲得と政治的理念の形成が不可欠である。そればかりではない。戦争がそうであるように、政治もまたそれとして独自の領域、技術的側面を有しており、それとしての訓練と蓄積も不可欠である。

15 以上、われわれの軌跡の総括と、それをもとに、われわれが新たな出発にあたって、なげなマルクス主義を根拠とし、党という集団を形成するのについて述べてきた。

「新しい社会運動」とよばれる流れは、日本においてもすっかり根付き、階級闘争の新たな段階を告げている。Xデーと以降の反天皇闘争の全国津々浦々での展開は、そのことをより一層明確にした。それまでまがりなりにも階級闘争の最前線を担っていたはずの新左翼諸党派は、ブンド系諸派を先頭に完全にこうした動向と無縁なものとなつてしまった。だがそんなことはどうでもいいことだ。根本的なことは、現代においてマルク

スは、党においては、細胞が党と現実の大衆運動との接点になり、そうであるがゆえに細胞は、党のそれまでの意思と現実の大衆運動との差異、ギャップを揺れ動かし、だからこそ党は意味をもつ。細胞を一個の全体性を持った党の基本組織として確立し、中央指導部と細胞との共同した意思形成をはかることが、ブルジョア的な官僚組織との大きな相違である。

レーニンは、党内民主について「批判の自由と行動の統一」として定式化した。だがレーニンの組織思想はそれにとどまるものではなく、細胞の意思と指導部のそれとが大きく乖離した場合、これをどのように克服するのか。これについてレーニンは、下からの意思形成をも孕んだ、下からの意思形成を、「一定の方向をめぐらして党に影響を及ぼし、自分達の原則をできるだけ純粋な形で党内に貫徹させる目的で結成された同意見者の集団」、すなわちフラクション

しようか。それらは労働運動あるいは政党と比較してみても、ただ二義的であるだけではありません。それらがなければ一切が二義的になつてしまふのです。(本質的)なもの(二義的)なものとの諸関係を再考しなければなりません。(「資本の国家」)

運動の持つ差異性について、差異を保持しつつ、総体を新たな社会へと展望しようのか。これについて、われわれはとりあえず、唯物史観の立場に立ち、政治理念と階級の形成が絶対に必要であり、そのための武器として、唯物史観そのものを再構築すべきであるという共通の出発点とする。果たしてそれは可能だろうか。ブーランサスの「遺言」を胸に秘めつつ、われわれは出発する。